

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(E03493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379-3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379-3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	7,684	9,678	35,091
経常利益（百万円）	644	2,072	4,109
四半期(当期)純利益（百万円）	347	1,213	2,310
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	401	1,287	2,450
純資産額（百万円）	16,021	18,596	17,696
総資産額（百万円）	27,580	32,014	32,544
1株当たり四半期(当期)純利益金 額（円）	21.94	76.55	145.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	21.89	76.09	145.13
自己資本比率（%）	58.1	58.0	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△374	△832	3,121
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△170	△1,352	△726
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△372	△398	△834
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	12,389	12,337	14,885

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成25年8月9日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業業績や消費動向が改善するなど、徐々に景気は回復しつつありますが、中国をはじめとした新興国経済の停滞、円安進行による原材料価格の上昇など、依然として先行き不安定な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長を目指し、「製造・販売一体となったお客様満足の追求」「新業態・新チャネルでの成果の創出」「業務革新の推進と利益構造の改善」「強い人材の育成と働き甲斐のある職場風土の確立」を基本方針とし、効果的な広告宣伝、商品開発力の強化や販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様の定着推進等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,678百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。利益については、売上高の増加により営業利益は2,055百万円（同230.6%増）、経常利益は2,072百万円（同221.3%増）、四半期純利益は1,213百万円（同249.0%増）と前年同四半期比大幅な増収増益となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

＜男性向け売上高＞

男性向け売上高については、お客様担当制強化によるお客様の定着推進、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様満足向上等の諸施策を実施した結果、5,367百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

＜女性向け売上高＞

女性向け売上高については、百貨店での展示試着会の拡大、新商品の積極的販売、販売スタッフのスキル強化によるお客様満足向上、ウィッグ定期点検プログラムによるお客様の定着推進等の諸施策を実施した結果、3,643百万円（同36.3%増）となりました。

（2）財政状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ529百万円減少し、32,014百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が798百万円減少した一方、有形固定資産の増加等により固定資産が268百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,429百万円減少し、13,418百万円となりました。これは、未払金、未払法人税等、前受金の減少等により流動負債が1,584百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ899百万円増加し、18,596百万円となりました。これは利益剰余金が817百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末比2,547百万円減少し、12,337百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益2,064百万円に加え減価償却費179百万円、賞与引当金の増加398百万円、退職給付引当金の増加70百万円等があった一方、売上債権の増加598百万円、前受金の減少650百万円、法人税等の支払1,103百万円、その他の営業支出973百万円等により、832百万円の資金支出（前年同四半期は374百万円の資金支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出291百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等により、1,352百万円の資金支出（前年同四半期は170百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払370百万円、リース債務の返済による支出27百万円により、398百万円の資金支出（前年同四半期は372百万円の資金支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的実施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,527,300	16,527,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,527,300	16,527,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	16,527,300	—	3,001,095	—	2,888,595

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 582,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,943,000	159,430	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	16,527,300	—	—
総株主の議決権	—	159,430	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）所有の自己株式が90,000株（議決権の数900個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	582,100	—	582,100	3.52
計	—	582,100	—	582,100	3.52

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式90,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,866,535	10,318,278
売掛金	3,814,111	4,415,413
有価証券	2,018,794	3,019,062
商品及び製品	984,194	1,014,682
仕掛品	92,447	112,047
原材料及び貯蔵品	949,331	965,697
その他	1,229,022	1,311,196
貸倒引当金	△9,891	△9,974
流動資産合計	21,944,547	21,146,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,647,291	3,729,887
その他（純額）	2,377,328	2,430,094
有形固定資産合計	6,024,619	6,159,981
無形固定資産		
その他	392,846	452,917
無形固定資産合計	392,846	452,917
投資その他の資産		
その他	4,242,481	4,314,840
貸倒引当金	△60,188	△59,802
投資その他の資産合計	4,182,292	4,255,037
固定資産合計	10,599,758	10,867,936
資産合計	32,544,306	32,014,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,551	200,974
未払金	2,173,868	1,177,374
未払法人税等	1,231,090	935,752
前受金	4,718,762	4,068,035
賞与引当金	776,310	1,175,213
役員賞与引当金	150,000	37,500
商品保証引当金	34,119	36,893
ポイント引当金	62,296	68,774
その他	1,113,204	1,250,387
流動負債合計	10,535,205	8,950,906
固定負債		
退職給付引当金	2,053,340	2,124,025
役員退職慰労引当金	1,150,395	1,163,312
資産除去債務	1,001,431	1,016,016
その他	107,072	163,775
固定負債合計	4,312,239	4,467,130
負債合計	14,847,444	13,418,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,095	3,001,095
資本剰余金	2,888,595	2,888,595
利益剰余金	12,288,081	13,105,348
自己株式	△531,453	△531,453
株主資本合計	17,646,317	18,463,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,030	1,871
為替換算調整勘定	21,216	94,854
その他の包括利益累計額合計	24,246	96,726
新株予約権	21,658	29,779
少数株主持分	4,640	6,214
純資産合計	17,696,861	18,596,304
負債純資産合計	32,544,306	32,014,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,684,722	9,678,082
売上原価	2,171,908	2,475,668
売上総利益	5,512,813	7,202,414
販売費及び一般管理費	4,890,986	5,146,945
営業利益	621,827	2,055,468
営業外収益		
受取利息	25,165	17,975
受取配当金	—	172
その他	21,504	21,030
営業外収益合計	46,669	39,179
営業外費用		
為替差損	1,539	1,395
支払保証料	15,203	15,723
その他	6,835	5,337
営業外費用合計	23,577	22,455
経常利益	644,918	2,072,191
特別利益		
固定資産売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7,418
会員権評価損	1,140	—
特別損失合計	1,140	7,418
税金等調整前四半期純利益	643,790	2,064,773
法人税、住民税及び事業税	380,855	908,742
法人税等調整額	△85,358	△58,809
法人税等合計	295,496	849,933
少数株主損益調整前四半期純利益	348,293	1,214,840
少数株主利益	527	1,194
四半期純利益	347,766	1,213,645

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,293	1,214,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	△1,158
為替換算調整勘定	53,409	74,018
その他の包括利益合計	53,705	72,859
四半期包括利益	401,999	1,287,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,781	1,286,125
少数株主に係る四半期包括利益	3,218	1,574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643,790	2,064,773
減価償却費	182,875	179,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338	△429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	342,757	398,863
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,500	△112,500
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△188	2,774
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,225	6,477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,859	70,433
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	151,242	12,917
受取利息及び受取配当金	—	△18,148
受取利息	△25,165	—
固定資産除却損	—	7,418
固定資産売却損益 (△は益)	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	74,268	△598,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,875	△47,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,268	△77,404
前受金の増減額 (△は減少)	363,074	△650,727
その他	△1,015,195	△973,880
小計	683,227	264,326
利息の受取額	8,494	—
利息及び配当金の受取額	—	6,742
法人税等の支払額	△1,065,786	△1,103,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,063	△832,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△109,246	△291,231
有形固定資産の売却による収入	27	—
無形固定資産の取得による支出	△64,807	△30,354
長期貸付金の回収による収入	409	396
敷金及び保証金の差入による支出	△16,714	△35,717
敷金及び保証金の回収による収入	14,397	7,344
その他	5,365	△2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,566	△1,352,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,877	△27,994
配当金の支払額	△361,904	△370,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,781	△398,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,799	35,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△901,612	△2,547,988
現金及び現金同等物の期首残高	13,290,807	14,885,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,389,194	※ 12,337,341

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	10,371,320千円	10,318,278千円
有価証券勘定	2,017,874	3,019,062
償還期限が3か月を超える有価証券	—	△1,000,000
現金及び現金同等物	12,389,194	12,337,341

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	396,252	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	396,379	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式90,000株に対する配当金2,250千円を含んでおりません。これは、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,499,251	2,673,660	7,172,911	511,810	7,684,722	—	7,684,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	406,724	406,724	△406,724	—
計	4,499,251	2,673,660	7,172,911	918,535	8,091,446	△406,724	7,684,722
セグメント利益	2,987,937	2,010,705	4,998,643	522,101	5,520,744	△7,930	5,512,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,930千円は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,367,327	3,643,520	9,010,847	667,234	9,678,082	—	9,678,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	560,606	560,606	△560,606	—
計	5,367,327	3,643,520	9,010,847	1,227,841	10,238,688	△560,606	9,678,082
セグメント利益	3,716,273	2,804,361	6,520,634	685,644	7,206,279	△3,865	7,202,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,865千円は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円94銭	76円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	347,766	1,213,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	347,766	1,213,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,850	15,855
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円89銭	76円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39	95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自己株式(当第1四半期連結会計期間末日現在90,000株)を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。